

タミルナドゥ州農村部における高等教育機関からの 進路と就職（特集 インドにおける教育と雇用のリ ンケージ）

著者	中村 まり
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	258
ページ	20-23
発行年	2017-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048875

タミルナドゥ州農村部における 高等教育機関からの進路と就職

中村 まり

地方都市や農村部でも高等教育への投資が積極的に行われ、多くのカレッジや職業専門学校など様々な形態の高等教育機関が存立

している。本稿では、タミルナドゥ州南部の高等教育機関での聞き取りから、農村部カレッジの卒業生進路について検討する。

大都市の優良企業への就職も一部の学生には開かれているが、多くは安定的な就職につくことを目的にさらなる高等教育課程へ進学するか、資格試験の準備をしつつインフォーマル部門から職を得ていることが観察された。特に、農村部からの学生でなるべく早く所得を得ることが期待されている場合は、肉体労働や非組織部門の零細企業、家族が営む仕事の手伝いに就いていた。

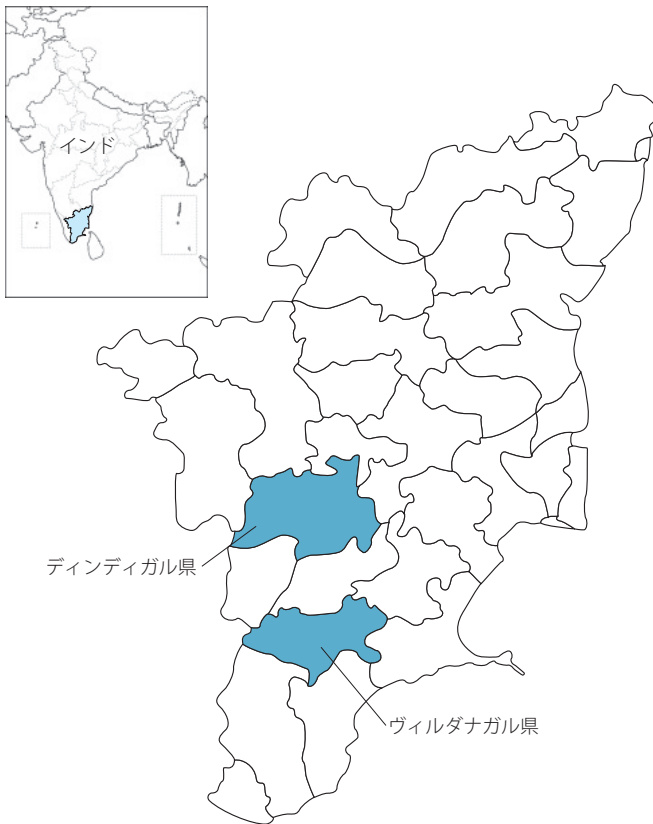
●タミルナドゥ州の高等教育機関

南インドは、北インドと比べて教育水準が高く、工業が発達してきたと言われている。アンドラプラデシュ、タミルナドゥ、カルナータカの南部三州で、全インドの高等教育機関在学人数の約三分の一（三三・八％）に達する。大学

の専攻別にみると、この南部三州は全インドの三六％の医科大学、三三・三％の獣医大学、二九・四％の法科大学、二六・三％のその他の総合大学、二五・八％、工学・技術系大学、二五・三％の一般大学の学生を抱えている（参考文献①）。

タミルナドゥ州は、インドで七番目に人口の多い州であり、大都市チェンナイを州都に持つ。同州は大学（University）数ではインドで一番多く、全国五七四校中五五校がある。州立大学（State Public University）も二三校あり、全インドで二番目である。タミルナドゥ州には、インド全土の大学のうち九・五％が集まっている。カレッジ数でも、人口一〇万人あたり三〇校のカレッジがあり、全インド平均の一〇万人あたり二五校を上回っている。タミルナドゥ州の高等教育機関の在学人数の合計は二四五万二〇〇〇人で、一校あたりの在学人数は七七二人、全インド平均の七〇三人より多くなっている（参考文献②）。粗就学率（Gross Enrolment Ratio：GER）でみても、タミルナドゥ州は三三・九％で、インド全土の就学率（一九・四％）、首都デリー（三

図1 タミルナドゥ州ヴィルダナガル県・ディンディガル県の位置



（出所）筆者作成。

二・五％）などと比較してもGERの高い州であることがわかる。男子のGERは三六・五％、総就学者数は一八〇万人で、インド全体の七・四％を占めている。カレッジの教員一人あたりの学生数は、一五・一人である。

タミルナドゥ州政府は、さまざまな教育支援プログラムを実施しているが、近年注目されているのが、無料ラップトップスキームである。州政府の補助を受けているカレッジと高等学校の学生に無料でラップトップパソコンを支給する制度を二〇一一年から実施しており、これまでに三〇〇万台以上のパソコンが学生に支給された。州政府は過去五年間に六四〇億ルピー（約一〇〇〇億円）以上をこのスキームに支出している。こうした教育支援制度もあり、過去五年間の高等教育進学率は、全国レベルでは八・六％の上昇だったところ、タミルナドゥ州は二六・八％の上昇を達成したと報道されている（参考文献③）。

インド各州の中でも、教育に関して多くの公共投資を行ってきた南インドのタミルナドゥ州では、近年の「万人のための教育」計画の実施以降、農村部でも私立校が

乱立している。低所得家計であっても将来のより良い仕事への期待から、高等教育機関へ子弟を進学させている。特に、数年前まで児童労働が問題視されていたタミルナドゥ州南部では、マッチ産業や花火産業で成功した企業家が多くのカレッジや技術訓練校といった高等教育機関を設立した結果、教育熱心な地域に変貌したとも言われている。筆者が訪問したシバカシ市の女子カレッジでも、多くの学生が政府から支給されたラップトップを使用して勉強していた。この制度の効果を調査したレポートでも、学生がパソコンを使用する時間が増え、約七五％は学習に関連する使用であった。学生がラップトップを生活に組み入れながら肯定的にこの制度が利用されていると評価されている。

一方で、大学の急増による教育の質の低下、学生の定員割れの問題も指摘されている。近年は政府の認可外の独立した民間カレッジが乱立し、技術系学部であっても定員割れが起こったことや、教育の質に問題があることが報道されている。二〇一六年一月末にも、実態のないずさんな大学経営に抗議する若い女子学生が、三人同時

に自殺したという悲惨な出来事が報道された（参考文献④）。急増する様々な高等教育機関に対する実態のある管理が求められている。

●農村部の大学の学生の就職状況

タミルナドゥ州のなかでも南部に位置する県は、民間の工業関連会社やその経営者が設立した基金によって運営されている大学が多いことで二〇〇〇年代に入ってから注目されていた。この地域のカレッジと準大学での、学生への進路選択のための指導や就職支援について、プレースメントやキャリアアガイダンス担当者からの聞き取り調査をもとに考察する。

(1) Aカレッジ

ヴィルダナガル県シバカシ市にあるAカレッジは、一九六三年にシバカシのマッチ産業を興した企業家によって設立された共学カレッジである。一八の学士課程（Undergraduate : UG）と一六の大学院課程（Post Graduate : PG）、一〇の修士課程（M.Phil）、七つの博士課程（Ph.D.）が設置されている。学生数は、UG約二四〇〇人、PGが約一〇〇〇人である。農村部からの学生が

ほとんどで、入学まではタミル語での教育を受けている場合が多い。UG一年目は主に英語によるコミュニケーション能力を養うことに重点が置かれるという。その他には、セルフコンフィデンス、パーソナリティ能力開発といったソフトスキルをみがくトレーニングや講習会の機会がある。

PG過程の学生数が多いことが示す通り、UG生の進路は六〇％が進学である。三〇％が就職し、一〇％が自営であるが主に家業の手伝いだという。PG修了生のほとんどがカレッジ等高等教育機関での教職を望んでいる。二〇一八年までは政府の高等教育改革プログラムにより多くのカレッジの新



プログラミングの実習を受けるS女子大の学生たち



Vカレッジの就職担当官と学生たち

設が予定されているので、学生たちはこのチャンスに就職を得ることを期待している。また、在学中からプロジェクト・プレースメントと呼ばれる企業でのインターンから、就職へ進む場合もあるという。チェンナイやバンガロールの著名な企業への就職実績もある。

(2) S女子カレッジ

S女子カレッジは、ヴィルダナガル県シバカシ市にある、花火製造会社が資金提供した基金によって設立された女子のみ入学できるカレッジである。卒業生は、毎年地元企業をはじめ、チェンナイやバンガロールへ就職する学生もいる。オンキャンパス面接はほとんどないため、七〇キロ離れた（車で一時間程度）マドゥライで行われる合同面接会（プールキャンパスインタビューと呼ばれる）に参加し、都市部の企業に応募する学生もいる。地元企業からの求人は、大学のプレースメント担当者を通じて、毎日午後三時になると、キャンパス内に掲示される。希望の求人をつけた学生は、プレースメントセルに応募する。担当官がショートリストを作成し、企業へ提供する仕組みとなっている。

しかし、多くの女子学生の親は都市部での就職を好まず、地元企業で働くか、家での家事手伝いを望む傾向があるという。二〇一四年度は、卒業生のうち三八%が進学、四八%が就職、残りの一四%がそれ以外であった。学生自身はほとんどが将来も仕事を持つことを希望し、特にコンピュータサイエンス、エンジニアリングなどのいわゆる理系コースの学生たちは、将来結婚後も仕事を持つことを希望していると答えていた。学内には遠隔地から通学する学生のためのホステルや、学生や教職員が子どもを預けられる保育施設も設置されていた。

(3) Vカレッジ

マドゥライの南部に位置するヴィルダナガル県のヴィルダナガル郡にあるVカレッジは共学カレッジで、一八のUGコースと一六のPGコース、一三の修士課程コース、九博士課程コースがあるほか、一〇のディプロマ、サーティフィケートコースがある。学生数は約三六〇〇人、そのうち約一五〇〇人が女子学生である。毎年UG、PG合わせて一〇〇〇人近い最終学年の学生が就職活動を行う。

プレースメント担当官のN氏は、九年前から同大学に初めて設置されたプレースメントセルで唯一の担当官として、毎年一月〜三月の期間は対応に追われる。同地域にある約四〇校のカレッジに声をかけ、一〇〇〇人以上の学生を集めることができれば、企業側がやってきてプールキャンパスインタビューとなる。そのプロセスは、まず一時間に六〇問の多岐にわたるサブリジェクトの質問に答えるスクリーニングテストで一〇〇人のショートリストができる。そこから一〇人ずつのグループインタビューに進み、学生たちは与えられた課題に対してディスカッションを行う。企業担当者は静観し、一〇

人中一〜三人が選ばれ、最終的には一〇〇〇人中二〇〜三〇人が最終面接に呼ばれる。

そのほか、面接官が各学生を訪問するウォークインインタビューやオフキャンパスインタビューの方式がとられる場合もある。同大学では、就職を希望する学生の詳細な個人情報データベース化されており、学生紹介の依頼があった企業に対して、条件にあう学生のデータを直接企業側に提供し、企業が希望にあう学生に直接アプローチするという方法もある。プレースメントセルができて以来、N氏の担当官としての情熱と努力によって、企業からの照会は増えているという。

今は各コースで学ぶ専門分野の履修科目よりも、仕事に役立つソフトスキルが求められているという。リーダーに必要とされる感情知性（EI）を鍛えるために、より高い忍耐力、リーダーシップスキル、英語でのコミュニケーション能力などが企業側から求められている。こうした傾向に対応して、最終学年の学生にはソフトスキルのトレーニングが与えられる。N氏が講師を務めることもあるが、外部から専門家を呼んで講習を行

うこともある。学業だけでなく、リクルーターの求める様々なスキルを大学で得られるようになっていく。

(4) G 研究所

マドゥライ北部のディンディガル県にあるG研究所は、中央政府の大学補助金委員会 (University Grants Commission : UGC) に認証され中央政府が資金を提供しているみなし大学 (Deemed University) で、マハトマ・ガンディーの思想をもとに農村開発に貢献することを目的にコースが設置されている。一九五六年に設立され、現在では七つのUGコース、二〇のPGコースのほか、多彩な研究とフィールド調査の実践コースを設置している。近年、MBAコースも開設した。約二三〇〇人の学生がおり、一二五の教職員、二五〇人の職員が在籍している。政府系大学であり、学生の就職支援よりも、研究と教育に重点をおいている。キャリアガイダンスに関わる教職員は一名のみが配置され、これまでの学生の就職実績などは把握していないとのことであった。多くの修了生は、高等教育機関の教職につくか、農村でのフィールド調査の経験を生かして、

NGOの職員などの道を進むとのことであった。教育重視で、他の私立カレッジとは就職へのトレーニングやガイダンスという点で、異なる取り組み方をしていた。

同研究所に通う四〇人の学生からの調査では、学生の親の仕事は、肉体労働者や日雇い労働が三七％、農民二二％、自営二〇％、運転手一〇％とほとんどが非組織部門労働者であった。家計年収は、一二万ルピー (約二〇万円) 以下が八三％を占めた。自分が非識字者でも、子弟を高等教育に送るための努力は惜しまない親が多いとのことであった。

●農村部の若年層のポテンシャル

インドの若年層人口が今後一層拡大するなかで、若年層を受け入れる雇用と高まる教育熱から、多くの高等教育機関の卒業生が、よりよい仕事を求めて熾烈な競争に巻き込まれている。農村部カレッジの卒業生進路からみる、大都市の優良企業への就職も一部の学生には開かれているが、多くは安定的な教職につくことを目的にさらなる高等教育課程へ進学するか、地元企業へ就職していることが観

察された。特に、農村部からの学生でなるべく早く所得を得ることが期待されている場合は、自身の期待とは違っても肉体労働や非組織部門の零細企業、家族が営む仕事の手伝いへと進んでいるようだ。「タイムパス」(参考文献⑤)と表現されるような高等教育機関を修了した若者たちの就職留保状態には、教育の質の問題もある。

しかし、仕事といえば教職や公務員といった画一的な見方に支配されて、若者たちが現実的で視野の広い仕事のビジョンを描けないまま年齢を重ねていることが背景にあるのではないだろうか。特に農村部では、若者たちの勤勉さと習得してきた知識や意欲が、経済活動に生かされないもどかしさを感じられた。

しかし、インド経済全体のなかで、非組織部門の大きさとこれまでの発展を支えてきたダイナミズムがあるとすれば、こうした部門で働く若い世代が高等教育から得たスキルと知恵を生かして、地方経済の発展に貢献していることも大いに考えられる。一概にインフォーマル部門といっても、通信やIT環境の発展は農村部にも波及している。前世代とは職種や

働き方、視野の広がり、情報の取り入れ方も違っている。地方のカレッジといえども、各学生のまじめで熱心な就学の様子を見ると、こうした若い世代が地方のビジネスの発展を支えていくポテンシャルは大いに感じられた。

(なかむら まり／アジア経済研究所 貧困削減・社会開発研究グループ)

《参考文献》

- ① CII-Deloitte, "Status of Higher Education in Southern Region 2013," Confederation of Indian Industry.
- ② UGC, "UGC Annual Report 2011-2012."
- ③ "Tamil Nadu Spent Rs 6,456 Crore for Free Laptop Scheme," Business Standard, 3 Feb. 2016.
- ④ Daily News & Analysis " #dnaEdit: Tamil Nadu students' suicide exposes rot in higher education " 二〇一六年一月二八日付。
- ⑤ ジェフリー・クレイグ著、佐々木宏他訳『インド地方都市における教育と階級の再生産——高学歴失業青年のエスノグラフィ——』二〇一四年、明石書店。